



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 美穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 二之宮 修 (TEL) 0267(88)8188
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,640	4.8	475	△9.1	627	17.0	420	26.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 420百万円 (27.0%) 2025年3月期第3四半期 330百万円 (△20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	168.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	9,056	3,885	42.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,885百万円 2025年3月期 3,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	25.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) — 、 除外 -社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	2,436,700株	2025年3月期	2,676,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	—株	2025年3月期	160,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	2,490,362株	2025年3月期 3Q	2,676,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安が続いているインバウンド需要が高水準で推移し、企業業績も米国の関税政策の影響はある程度限定的で、円安等を追い風に底堅さが見られました。一方、これまで順調だった企業業績を背景に賃金は高水準で上昇したものの、物価の高い伸びに追いつかず、米等の生活必需品に消費者の支出が増加する中、個人消費が伸び悩み、全体として景気の回復は進みませんでした。

介護業界におきましては、人口の高齢化率の上昇と共に介護サービスの需要が高まり、介護離職やヤングケアラー等の問題が顕在化し、介護業界の社会的責任が増大しております。しかしながら、従来から課題となっている人材の確保の他、介護報酬据え置きの中で食材費や人件費等の上昇が経営を圧迫しており、いかに介護サービスの質を維持しつつ、持続可能な運営を行うことができるのかが経営課題となっております。

このような状況の下、当社グループは人材不足の中、技能実習生や特定技能外国人の採用を進めて介護人材の確保に努め、政府からの介護職員処遇改善支援補助金の活用等、介護職員の処遇改善を行いました。

また、当社グループの成長戦略の一環として、2025年4月に当社グループ初となる重度訪問介護を専門とする事業所(長野県上田市)を開設し、高齢者及び障害者総合支援法に基づく重度の障がい者介護事業に進出いたしました。さらに6月にはグループホーム1カ所(栃木県宇都宮市)を新規開設すると共に事業譲受により福祉用具営業所2カ所を取得し、営業を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,640百万円(前年同期比4.8%増)、一過性の費用の計上等により営業利益は475百万円(前年同期比9.1%減)、新規に開設したグループホーム1カ所の建設補助金収入等により経常利益は627百万円(前年同期比17.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は420百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(福祉用具事業)

福祉用具事業においては、ケアマネジャーや利用者様への訪問の他、新規利用者様の開拓にも注力した地域密着の営業活動が順調に推移し、さらには2025年6月に事業譲受により取得した営業所2カ所の営業を開始したことにより増収となりました。利益は自社レンタル商品の仕入が引き続き高い水準を維持し、一過性の費用として事業譲受の紹介手数料を計上したものの、増収効果により増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の福祉用具事業の売上高は3,711百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は248百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(介護事業)

介護事業においては、2025年6月のグループホーム1カ所の新規開設の他、既存介護事業所の営業を強化して入居者の確保に努めると共にサービスの質の向上を図り増収となりました。利益は食材費や人件費等が上昇する中、介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得、業務の見直し等を行ってコスト削減に努めましたが、一過性の費用としてグループホーム1カ所の新規開設費用や地方公共団体からの介護人材確保・職場改善等事業補助金等を原資とした賞与の費用計上により減益となりました。

なお、賞与の原資とした介護人材確保・職場改善等事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上しているため、経常利益ベースでは賞与の費用計上と補助金収入が対応しており、連結損益計算上は相殺されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の介護事業の売上高は4,929百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は227百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、9,056百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、4,013百万円となりました。主な要因は、現金及び預金10百万円の減少に対し、売掛金の増加118百万円、その他の増加58百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、5,042百万円となりました。主な要因は、のれんの増加91百万円及び減価償却による減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、5,171百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、2,509百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加39百万円、未払金等その他の増加212百万円に対し、賞与引当金の減少132百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少24百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、2,661百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少211百万円、長期未払金等その他の増加70百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、3,885百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益420百万円の計上等に伴い利益剰余金が増加しております。自己資本比率は前連結会計年度末の41.1%から1.8ポイント増加し42.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、2025年5月15日公表の予想数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,293	1,950,463
売掛金	1,585,847	1,704,303
商品	12,080	17,551
貯蔵品	21,796	18,308
その他	264,905	323,360
貸倒引当金	△79	△83
流動資産合計	3,845,844	4,013,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,586,947	3,653,809
その他（純額）	739,681	603,979
有形固定資産合計	4,326,628	4,257,788
無形固定資産		
のれん	56,019	147,493
その他	56,616	49,468
無形固定資産合計	112,635	196,962
投資その他の資産	573,802	588,002
固定資産合計	5,013,066	5,042,753
繰延資産		
株式交付費	29	—
繰延資産合計	29	—
資産合計	8,858,939	9,056,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,734	228,921
短期借入金	606,000	606,000
1年内返済予定の長期借入金	313,344	288,780
未払法人税等	121,645	109,040
賞与引当金	298,565	165,582
その他	898,707	1,110,878
流動負債合計	2,427,995	2,509,203
固定負債		
長期借入金	1,941,394	1,730,266
退職給付に係る負債	30,201	28,201
資産除去債務	243,334	258,581
その他	574,436	644,943
固定負債合計	2,789,365	2,661,991
負債合計	5,217,361	5,171,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,802,181	2,890,760
自己株式	△155,360	—
株主資本合計	3,629,909	3,873,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,668	11,611
その他の包括利益累計額合計	11,668	11,611
純資産合計	3,641,578	3,885,460
負債純資産合計	8,858,939	9,056,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,247,590	8,640,696
売上原価	7,020,715	7,296,209
売上総利益	1,226,875	1,344,486
販売費及び一般管理費	703,058	868,542
営業利益	523,817	475,944
営業外収益		
受取利息	218	2,859
受取配当金	1,293	1,311
補助金収入	3,172	137,515
社宅使用料	13,215	17,655
助成金収入	3,821	5,904
その他	18,134	12,602
営業外収益合計	39,856	177,850
営業外費用		
支払利息	24,320	23,540
その他	3,072	2,667
営業外費用合計	27,392	26,208
経常利益	536,281	627,586
税金等調整前四半期純利益	536,281	627,586
法人税等	205,189	207,312
四半期純利益	331,091	420,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,091	420,273

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	331,091	420,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	△56
その他の包括利益合計	△227	△56
四半期包括利益	330,864	420,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,864	420,217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,453,657	4,793,933	8,247,590
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—
計	3,453,657	4,793,933	8,247,590
セグメント利益	230,120	293,696	523,817

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,711,490	4,929,205	8,640,696
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—
計	3,711,490	4,929,205	8,640,696
セグメント利益	248,738	227,206	475,944

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	281,901千円	284,123千円
のれんの償却額	14,525千円	28,525千円